

平成 14年 6月期 決算短信 (連結)

平成 14年 8月 20日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
コード番号 7532

上場取引所 東大
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.donki.com/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長
氏名 高橋 光夫 TEL (03) 5667 - 7511

決算取締役会開催日 平成 14年 8月 20日
米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月期の連結業績(平成 13年 7月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月期	115,428	21.9	6,916	15.1	7,656	9.5
13年 6月期	94,706	29.0	6,011	29.6	6,991	18.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 6月期	4,027	20.1	401.20	391.04	16.6	12.8	6.6
13年 6月期	3,353	18.5	334.82	334.39	16.5	17.1	7.4

(注)①持分法投資損益 14年 6月期 - 百万円 13年 6月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 6月期 10,038,143 株 13年 6月期 10,014,989 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月期	72,485	26,562	36.6	2,629.60
13年 6月期	47,483	22,053	46.4	2,198.41

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月期 10,101,273 株 13年 6月期 10,031,760 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月期	4,972	△ 17,667	15,614	6,230
13年 6月期	5,282	△ 9,488	4,947	3,249

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 6月期の連結業績予想(平成 14年 7月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,940	4,750	2,511
通期	153,650	9,799	5,247

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 519 円 44 銭

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照してください。

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社5社により構成されております。
当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)・(テナント賃貸事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。また、店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。

(日用雑貨品卸売事業)

株式会社リーダー 日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を供給しております。

(テナント管理事業)

株式会社パルク・クエーション テナント管理事業を営むことを目的として、平成13年11月に、株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されております。

(酒類販売事業)

菅野酒販株式会社
有限会社桑原商店
有限会社ナカガワ
有限会社リカーショップ・ケーター
菅野酒販株式会社以下4社につきましては、当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。

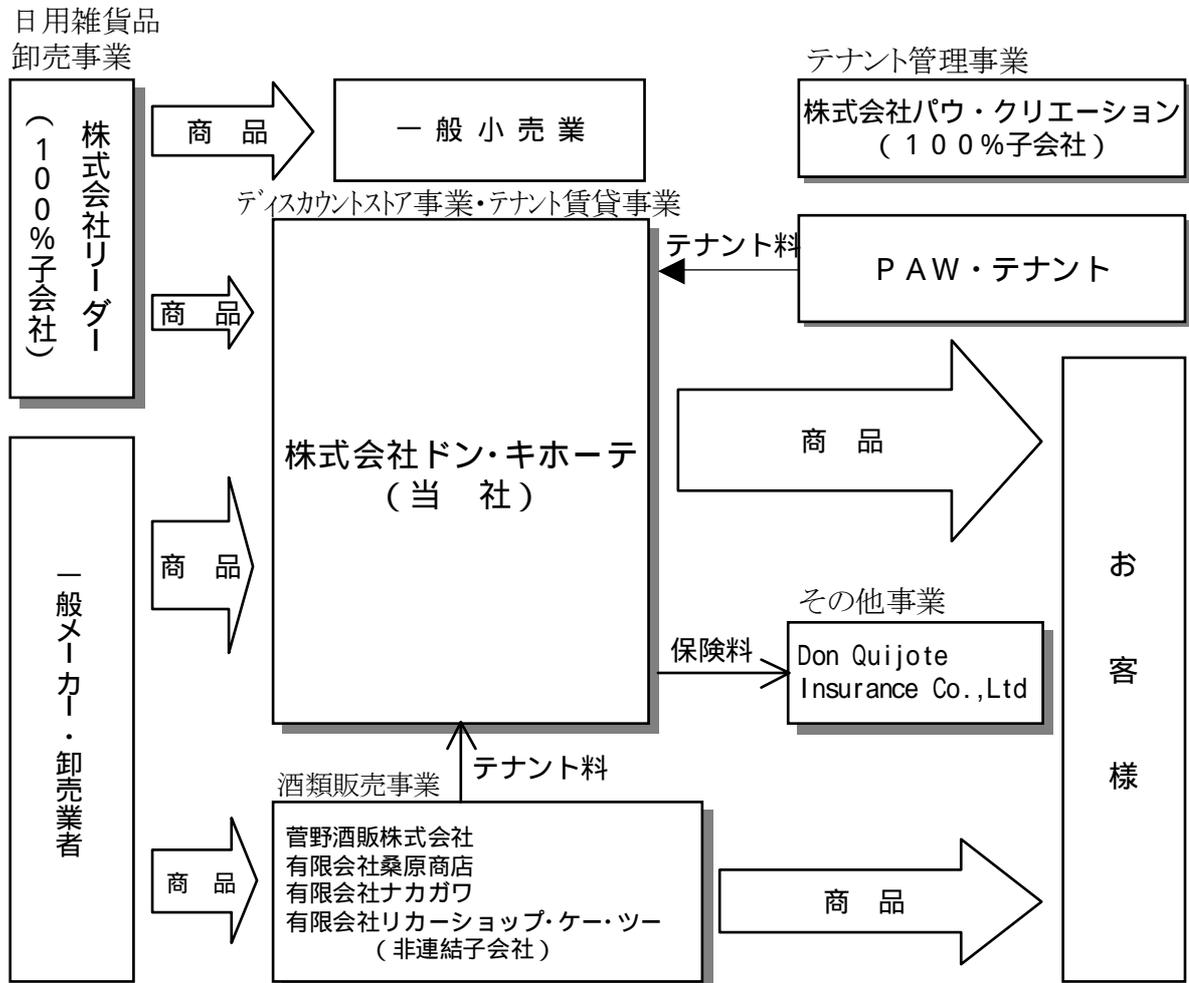
(その他)

Don Quijote Insurance Co., Ltd

当社のリスクマネジメント事業を営むことを目的として、平成13年11月に株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されたキャプティブ・インシュアランス会社であります。

(注) 前連結会計年度において、非連結子会社であった有限会社ミモザコーポレーション、有限会社三藤商店及び有限会社シルクは、平成13年8月1日付をもって親会社である株式会社ドン・キホーテと合併し、解散しております。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安く楽しい」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配分につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、1株当たりの価値を高めながら、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3) . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1999年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4) . 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、2000年8月に中期経営計画として、「2×4（ツーパイフォー）計画」を策定しております。これは、2004（平成16）年6月期に売上高2,000億円及び株主資本利益率（ROE）20%を達成するとともに、経常利益200億円及び年間新規出店数20店体制を確立するというものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、新世紀小売業最強のビジネスモデルを確立することを目的としております。

なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の5項目を考えております。

- 1 . 出店地域の環境対応の最適化
- 2 . 都市近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進、並びに小型ディスカウントストア「ピカソ」の適所配置による高密度出店体制の確立と全国展開
- 3 . 異業種との複合商業施設「PAW（パウ）」の開発推進
- 4 . 当グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための経営情報システムの構築と推進
- 5 . E - メディアを活用した斬新な還元サービスによる顧客満足の追及とアミューズメント性の最大化

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5) . 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議決定し、また、店舗毎の経営成績を把握することにより、タイムリーに経営戦略の見直しができる体制になっております。

また、経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を実施するなど、ディスクロージャーの充実に努めてまいりました。今後ともなお一層のディスクロージャーの充実に努めてまいり所存であります。

(6) . 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

2. 新たなる業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、当グループの主力業態であるドン・キホーテ店（売場面積約1,000㎡）に加え、「ビッグ・ドンキ（売場面積約2,000㎡）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、売場面積300～500㎡）」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて2002年4月には、神奈川県川崎市幸区において、当グループがプロデュースし、「ビッグ・ドンキ」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）かわさき」を開店しております。今後、「PAW（パウ）かわさき」でのノウハウの蓄積をもとに、複合型商業施設「PAW（パウ）」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を進めていく所存であります。

新ロジステックスシステムの本格稼働

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼働させております。これらの実施は、当グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善や配送コストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	平成 14 年 6 月期	平成 13 年 6 月期	増減額	増減率 (%)
売上高	115,428	94,706	20,722	21.9
営業利益	6,916	6,011	905	15.1
経常利益	7,656	6,991	665	9.5
当期純利益	4,027	3,353	674	20.1

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に支えられたものの、個人消費の停滞や設備投資の落ち込みにより内需主導の自律回復にはいたらず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者心理悪化に伴う消費の低迷、熾烈を極める価格競争、一部の高額商品と低価格商品が好調な売れ行きを示す選別消費が進むなど、総じてお客様の選択肢は厳しく、また、一部の流通企業の経営破たん象徴されるように、深刻な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく取り組んでまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けたスタートを切りました。

店舗の状況につきましては、関東に 9 店舗（東京都 - ピカソ新小岩店・ピカソ国分寺店・青戸店、神奈川県 - ピカソ鶴見駅前店・PAW（パウ）かわさき店・戸塚原宿店、埼玉県 - 蕨店・ピカソ上尾店、千葉県 - ピカソ本八幡店）、北海道に 3 店舗（手稲店・平岡店・札幌店）、関西に 5 店舗（大阪府 - 箕面店・ピカソなんば店・枚方店、兵庫県 - 伊丹店・姫路南店）、九州に 3 店舗（福岡県 - 箱崎店・西新店・久留米店）を開店しております。この結果、期末店舗数は、53 店舗（前期末 33 店舗）となりました。

また、当グループの企業価値を高めるため、手元流動性の確保及び金融情勢の急激な変化に備えることを目的とした財務戦略の実施策として、取引銀行 10 行と 100 億円のコミットメントライン設定の契約を締結したことを皮切りに、所有不動産である六本木店の土地・建物を特定目的会社（SPC）を利用して流動化し 36 億円を、さらに、ユーロ円建転換社債を発行し 80 億円を、それぞれ調達しております。

これらの結果、当期におきましては、

売上高	1,154 億 28 百万円（前年同期比 21.9% 増）
経常利益	76 億 56 百万円（前年同期比 9.5% 増）
当期純利益	40 億 27 百万円（前年同期比 20.1% 増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当社の期末配当金につきましては、当期より従来の首都圏中心から全国規模を視野に入れた店舗展開を開始したこと及び 当期の業績動向を踏まえ、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を従来予想より 10 円増配し、1 株当たり 15 円（中間 - 円、期末 15 円）とさせていただきます。

(3) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円)

	平成 14 年 6 月期	平成 13 年 6 月期	増減額	増減率(%)
ディスカウント・ストア事業	114,456	93,693	20,762	22.2
家電製品	25,870	21,832	4,037	18.5
日用雑貨品	27,710	22,596	5,114	22.6
食品	20,528	16,074	4,453	27.7
時計・ファッション用品	27,078	21,149	5,928	28.0
スポーツ・レジャー用品	10,120	9,148	972	10.6
その他	3,147	2,891	255	8.8
日用雑貨品卸売事業	554	741	187	25.3
テナント賃貸事業	418	271	147	54.3
合計	115,428	94,706	20,722	21.9

(ディスカウント・ストア事業)

当事業の売上高は、前期と比較し 207 億 62 百万円増加して、1,144 億 56 百万円(前年同期比 22.2%増)となりました。これは、「食品」や「日用雑貨品」といったコモディティ系商品群が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比 28.0%増となったことによります。

(日用雑貨品卸売事業)

当事業の売上高は、前期と比較し 1 億 87 百万円減少して、5 億 54 百万円(前年同期比 25.3%減)となりました。これは、厳しい雇用・所得環境による個人消費の停滞を反映しているものと思われま。

(テナント賃貸事業)

当事業の売上高は、前期と比較し 1 億 47 百万円増加して、4 億 18 百万円(前年同期比 54.3%増)となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、複合型商業施設「PAW(パウ)かわさき」の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

2. 次期（23期）の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用不安や所得減少による個人消費の下押し、さらに企業の過剰債務の圧縮、生産拠点の海外移転に伴う設備投資の低迷等による景気の失速が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である「ドン・キホーテ店」を都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、小型ディスカウントストア「ピカソ店」や異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」を加えた3タイプの展開で、全方位的に20店舗程度を新規に出店していく予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1,536億50百万円（前年同期比33.1%増）
経常利益	97億99百万円（前年同期比28.0%増）
当期利益	52億47百万円（前年同期比30.3%増）

を見込んでおります。

・財政状態

（単位：百万円）

	平成14年6月期	平成13年6月期	増減額
資産合計	72,485	47,483	25,001
負債合計	45,923	25,429	20,493
資本合計	26,562	22,053	4,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,972	5,282	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,667	9,488	8,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,614	4,947	10,666
現金及び現金同等物期末残高	6,230	3,249	2,980

1. 期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して 250 億 01 百万円増加して、724 億 85 百万円となりました。これは主として、出店に伴う有形固定資産の増加 128 億 03 百万円及び棚卸資産の増加 58 億 19 百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 204 億 93 百万円増加して、459 億 23 百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加 40 億 82 百万円、資金調達による長期借入金の増加 74 億 65 百万円及び転換社債の増加 74 億 88 百万円によるものであります。

資本につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、45 億 08 百万円増加して、265 億 62 百万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純利益の増加があったものの、出店に伴う棚卸資産の増加 57 億 98 百万円があり、49 億 72 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出により 176 億 67 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加及び転換社債の発行により 156 億 14 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、29 億 19 百万円増加し、また、合併により現金及び現金同等物を 61 百万円受入れた結果、62 億 30 百万円となっております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	6,250,453		3,297,053		2,953,400
2. 受取手形及び売掛金	991,058		707,582		283,476
3. 棚卸資産	17,988,194		12,168,983		5,819,210
4. 前払費用	478,280		476,359		1,921
5. 繰延税金資産	539,089		283,479		255,609
6. その他	900,709		1,323,015		422,305
7. 貸倒引当金	4,632		6,633		2,000
流動資産合計	27,143,153	37.4	18,249,840	38.4	8,893,313
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	11,971,889		7,133,671		
減価償却累計額	2,010,129	9,961,760	1,373,023	5,760,648	4,201,111
2. 車輛運搬具	69,267		81,511		
減価償却累計額	32,754	36,512	48,323	33,188	3,324
3. 器具備品	4,097,265		2,372,392		
減価償却累計額	1,629,184	2,468,081	1,047,226	1,325,166	1,142,914
4. 土地	18,851,606		13,144,658		5,706,948
5. 建設仮勘定	1,885,724		136,115		1,749,609
有形固定資産合計	33,203,684	45.8	20,399,776	43.0	12,803,908
(2)無形固定資産	1,097,365	1.5	911,219	1.9	186,145
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,645,785		1,917,508		271,722
2. 長期貸付金	360,000		360,000		-
3. 長期前払費用	420,434		209,088		211,346
4. 繰延税金資産	430,801		197,860		232,941
5. 敷金保証金	5,267,761		3,941,078		1,326,682
6. その他	2,917,731		1,299,217		1,618,514
7. 貸倒引当金	1,080		1,800		720
投資その他の資産合計	11,041,434	15.3	7,922,952	16.7	3,118,482
固定資産合計	45,342,484	62.6	29,233,947	61.6	16,108,536
資産合計	72,485,638	100.0	47,483,788	100.0	25,001,849

期 別 科 目	当 期 (平成14年6月30日)		前 期 (平成13年6月30日)		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	14,240,723		10,158,340		4,082,383
2. 短 期 借 入 金	6,556,000		7,442,000		886,000
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,534,310		1,485,840		1,048,470
4. 未 払 法 人 税 等	1,843,563		2,224,123		380,560
5. 未 払 費 用	961,560		712,168		249,391
6. そ の 他	2,204,169		912,691		1,291,478
流 動 負 債 合 計	28,340,327	39.1	22,935,163	48.3	5,405,163
固 定 負 債					
1. 転 換 社 債	7,488,000		-		7,488,000
2. 長 期 借 入 金	9,671,800		2,206,110		7,465,690
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89,628		79,506		10,122
4. そ の 他	333,598		209,109		124,489
固 定 負 債 合 計	17,583,026	24.3	2,494,725	5.3	15,088,301
負 債 合 計	45,923,353	63.4	25,429,888	53.6	20,493,464
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,815,528	8.0	5,539,684	11.7	275,844
資 本 準 備 金	7,130,677	9.8	6,854,814	14.4	275,862
連 結 剰 余 金	13,658,355	18.8	9,693,545	20.4	3,964,810
その他有価証券評価差額金	38,532	0.0	33,755	0.1	4,776
計	26,566,028	36.6	22,054,288	46.4	4,511,740
自 己 株 式	3,743	0.0	388	0.0	3,355
資 本 合 計	26,562,284	36.6	22,053,899	46.4	4,508,385
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	72,485,638	100.0	47,483,788	100.0	25,001,849

連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			前 期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			比 較 増 減 (は 減)
	金 額	%	%	金 額	%	金 額	
売 上 高		115,428,986	100.0		94,706,874	100.0	20,722,111
売 上 原 価		89,388,264	77.4		73,571,274	77.7	15,816,990
売 上 総 利 益		26,040,721	22.6		21,135,600	22.3	4,905,121
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,123,731	16.6		15,124,082	15.9	3,999,648
営 業 利 益		6,916,990	6.0		6,011,518	6.4	905,472
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	42,088			29,748			
2. 受 取 配 当 金	8,000			117,130			
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			1,972			
4. 匿 名 組 合 投 資 収 益	52,969			31,254			
5. 情 報 機 器 使 用 料	725,871			512,997			
6. 営 業 協 賛 金 収 入	-			78,263			
7. そ の 他	407,972	1,236,903	1.0	386,072	1,157,439	1.2	79,464
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	197,187			131,827			
2. 社 債 利 息	5,189			-			
3. 新 株 発 行 費	1,349			1,346			
4. 社 債 発 行 費	275,958			-			
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	8,589			39,119			
6. そ の 他	9,014	497,288	0.4	5,540	177,833	0.2	319,455
経 常 利 益		7,656,605	6.6		6,991,123	7.4	665,482
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,488			-			
2. 固 定 資 産 売 却 益	25,905			-			
3. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益	-	28,393	0.0	449	449	0.0	27,944
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損	497			-			
2. 固 定 資 産 除 却 損	30,289			178			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	503,600	534,388	0.4	243,250	243,428	0.3	290,959
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,150,611	6.2		6,748,143	7.1	402,467
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,608,424	3.1		3,636,815	3.8	28,390
法 人 税 等 調 整 額		485,077	0.4		241,868	0.2	243,209
当 期 純 利 益		4,027,264	3.5		3,353,197	3.5	674,067

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		前 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		9,693,545		6,390,247	3,303,297
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	50,158		49,900		
2. 合併による未処理損失受入額	12,296	62,454	-	49,900	12,554
当 期 純 利 益		4,027,264		3,353,197	674,067
連結剰余金期末残高		13,658,355		9,693,545	3,964,810

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	前 期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	比 較 増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,150,611	6,748,143	402,467
減価償却費(長期前払費用償却含む)		1,361,090	1,014,341	346,749
貸倒引当金の増減額		2,720	3,287	6,007
役員退職慰労引当金の増加額		10,122	23,591	13,469
受取利息及び受取配当金		50,089	146,878	96,789
匿名組合投資収益		52,969	31,254	21,715
支払利息		202,377	131,827	70,549
有価証券売却益		-	1,972	1,972
投資有価証券評価損		503,600	243,250	260,350
投資有価証券売却損		8,589	39,119	30,529
有形固定資産売却益		25,905	-	25,905
有形固定資産売却損		497	-	497
有形固定資産除却損		30,289	178	30,110
敷金保証金の賃料相殺		171,434	120,489	50,945
売上債権の増加額		283,476	165,518	117,957
棚卸資産の増加額		5,798,144	2,917,545	2,880,598
その他流動資産の増減額		134,250	1,058,016	1,192,266
仕入債務の増加額		4,082,383	4,307,462	225,079
その他の流動負債の増加額		1,487,533	232,647	1,254,885
その他の固定負債の増加額		200,690	108,700	91,989
小 計		9,130,166	8,651,855	478,311
利息及び配当金の受取額		8,819	109,886	101,067
利息の支払額		177,626	135,606	42,020
法人税等の支払額		3,988,985	3,343,353	645,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,972,374	5,282,782	310,407
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金に預入による支出		20,180	47,644	27,463
定期預金の払戻による収入		47,644	-	47,644
有形固定資産の取得による支出		17,694,895	7,565,494	10,129,401
有形固定資産の売却による収入		3,614,906	-	3,614,906
無形固定資産の取得による支出		198,153	51,385	146,767
貸付による支出		-	180,000	180,000
貸付金の回収による収入		4,000	12,000	8,000
敷金保証金の差入による支出		1,557,115	1,134,944	422,170
敷金保証金の返戻による収入		521,744	228,199	293,544
出店仮勘定の差入による支出		1,448,678	-	1,448,678
保険積立金の積立による支出		389,355	514,965	125,610
保険積立金の返戻による収入		13,226	23,496	10,269
投資有価証券の取得による支出		273,841	508,160	234,318
投資有価証券の売却による収入		124,773	498,238	373,465
関係会社出資金の取得による支出		-	5,000	5,000
非連結子会社の株式取得による支出		-	212,250	212,250
その他投資支出		411,626	30,576	381,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,667,551	9,488,486	8,179,065

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月 30日)	(自 平成12年 7月 1日) (至 平成13年 6月 30日)	(増 減)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		38,950,000	27,620,000	11,330,000
短期借入金の返済による支出		39,836,000	23,228,000	16,608,000
長期借入れによる収入		10,069,900	2,200,000	7,869,900
長期借入金の返済による支出		1,555,740	1,817,650	261,910
転換社債の発行による収入		8,000,000	-	8,000,000
自己株式の取得による支出		3,355	388	2,966
株式の発行による収入		39,707	223,568	183,861
配当金の支払額		50,158	49,900	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,614,353	4,947,630	10,666,722
現金及び現金同等物に関わる換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,919,176	741,926	2,177,250
現金及び現金同等物期首残高		3,249,409	2,507,482	741,926
合併による現金及び現金同等物の増加額		61,687	-	61,687
現金及び現金同等物期末残高		6,230,273	3,249,409	2,980,863

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称
 (株)リーダー
 (株)パワ・クリエーション
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 菅野酒販(株)
 (有)桑原商店
 (有)ナカガワ
 (有)リカーショップ・ケーター
 Don Quijote Insurance Co., Ltd

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日 6月30日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券	
子会社株式及び出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法
(ロ) 棚卸資産	
親会社	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 654,000千円）
連結子会社	主として最終仕入原価法

(7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 . 表示方法の変更

営業協賛金

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業協賛金収入」（当連結会計年度は6,785千円）は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

9 . 追加情報

出店仮勘定

従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に係わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました（前連結会計年度末は349,726千円）が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。

なお、当連結会計年度末における出店仮勘定残高（当連結会計年度末は1,200,115千円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 貸出コミットメント		
	当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	
借入実行残高	10,000,000千円	
差 引 額	- 千円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 投資その他の資産「その他」(出資金)	(当 期) 102,606千円 18,500千円	(前 期) 4,700千円 34,800千円
3. 担保提供資産及びその対応債務		
(1) 担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	440,827千円	478,456千円
計	3,555,307千円	3,592,936千円
(2) 上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	1,736,000千円	1,389,059千円
一年内返済予定長期借入金	852,076千円	572,000千円
長 期 借 入 金	880,250千円	1,631,876千円
計	3,468,326千円	3,592,936千円
4. 自己株式数	(当 期) 374株	(前 期) 40株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当 期)	(前 期)
給 与 手 当	7,099,325千円	5,596,336千円
地 代 家 賃	2,569,261千円	1,827,752千円
支 払 手 数 料	2,467,986千円	2,014,549千円
減 価 償 却 費	1,305,705千円	984,830千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	3,287千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,122千円	23,591千円
2. 情報機器使用料は、財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。		
3. 固定資産売却益の内訳	(当 期)	(前 期)
土 地	25,905千円	- 千円
4. 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
車 輛 運 搬 具	497千円	- 千円

	(当 期)	(前 期)
5. 固定資産除却損の内訳		
建 物	27,050千円	- 千円
車 輜 運 搬 具	875千円	178千円
器 具 備 品	2,364千円	- 千円
計	30,289千円	178千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	6,250,453千円	3,297,053千円
預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	20,180千円	47,644千円
現金及び現金同等物	6,230,273千円	3,249,409千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	450,138千円	650,144千円
減価償却累計額相当額	434,991千円	527,451千円
期末残高相当額	15,146千円	122,693千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	13,827千円	113,677千円
1 年 超	1,907千円	12,788千円
計	15,734千円	126,466千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	115,052千円	152,769千円
減価償却費相当額	111,687千円	147,889千円
支払利息相当額	1,263千円	3,502千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	6,807,226千円	3,947,640千円
建物取得価額相当額	1,074,196千円	624,425千円
(2) 支払リース料	962,524千円	791,999千円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	取得価額相当額の75%
	取得価額相当額 4,572,066千円	
	残価保証割合 75%	

3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年内	1,100,458千円	863,999千円
1 年超	5,031,602千円	2,664,000千円
計	6,132,061千円	3,528,000千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)及び当連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：千円未満切捨)

期 別 事業の種類別	当 期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)		前 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日)		比較増減 (は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ディスカウントストア 事業		%		%		%
家電製品	25,870,183	22.4	21,832,822	23.1	4,037,361	18.5
日用雑貨品	27,710,412	24.0	22,596,168	23.9	5,114,243	22.6
食 品	20,528,624	17.8	16,074,707	17.0	4,453,916	27.7
時計・ファッション用品	27,078,732	23.5	21,149,937	22.3	5,928,794	28.0
スポーツ・レジャー用品	10,120,979	8.8	9,148,339	9.7	972,640	10.6
そ の 他	3,147,237	2.7	2,891,908	2.9	255,328	8.8
小 計	114,456,169	99.2	93,693,884	98.9	20,762,284	22.2
日用雑貨品卸売事業	554,471	0.5	741,821	0.8	187,349	25.3
テナント賃貸事業	418,345	0.3	271,168	0.3	147,176	54.3
合 計	115,428,986	100.0	94,706,874	100.0	20,722,111	21.9

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成14年6月30日現在)			前 期 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
(1) 株式	12,600	148,837	136,237	105,705	357,320	251,614
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	100,000	126,580	26,580
小 計	12,600	148,837	136,237	205,705	483,900	278,194
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
(1) 株式	104,131	86,112	18,019	94,060	66,220	27,839
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,209,058	1,024,290	184,768	1,335,303	1,026,647	308,655
小 計	1,313,190	1,110,402	202,787	1,429,363	1,092,868	336,495
合 計	1,325,790	1,259,239	66,550	1,635,068	1,576,768	58,300

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、503,600千円((1)株式について、174,914千円、(3)その他に含まれる投資信託受益証券について、328,686千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当期及び前期中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

当 期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)			前 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
124,473	-	8,589	498,238	51,586	39,119

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成14年6月30日現在)	前 期 (平成13年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	283,940	326,040
証券投資信託の受益証券	-	10,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成13年6月30日現在)

該当事項はありません。

(税効果関係)

(単位：千円未満切捨)

当連結会計年度 (平成14年 6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年 6月30日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>184,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>17,448</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>315,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,426</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>539,089</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>37,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td>47,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>267,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>28,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,826</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>430,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>969,891</td> </tr> </table>	未払事業税否認	184,537	賞与引当金損金算入限度超過額	17,448	たな卸資産	315,677	その他	21,426	小計	539,089	役員退職慰労引当金	37,733	減価償却限度超過額	47,699	投資有価証券評価損否認	267,524	その他有価証券評価差額金	28,017	その他	49,826	小計	430,801	繰延税金資産合計	969,891	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>172,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>10,484</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>82,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,959</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>283,479</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>33,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td>42,998</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>93,146</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>24,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,699</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>197,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>481,340</td> </tr> </table>	未払事業税否認	172,019	賞与引当金損金算入限度超過額	10,484	たな卸資産	82,016	その他	18,959	小計	283,479	役員退職慰労引当金	33,472	減価償却限度超過額	42,998	投資有価証券評価損否認	93,146	その他有価証券評価差額金	24,544	その他	3,699	小計	197,860	繰延税金資産合計	481,340
未払事業税否認	184,537																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	17,448																																																
たな卸資産	315,677																																																
その他	21,426																																																
小計	539,089																																																
役員退職慰労引当金	37,733																																																
減価償却限度超過額	47,699																																																
投資有価証券評価損否認	267,524																																																
その他有価証券評価差額金	28,017																																																
その他	49,826																																																
小計	430,801																																																
繰延税金資産合計	969,891																																																
未払事業税否認	172,019																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	10,484																																																
たな卸資産	82,016																																																
その他	18,959																																																
小計	283,479																																																
役員退職慰労引当金	33,472																																																
減価償却限度超過額	42,998																																																
投資有価証券評価損否認	93,146																																																
その他有価証券評価差額金	24,544																																																
その他	3,699																																																
小計	197,860																																																
繰延税金資産合計	481,340																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.2%	同族会社の留保金課税	5.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																												
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割等	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割等	1.2%																																																
同族会社の留保金課税	5.4%																																																
その他	1.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)

(単位 : 千円未満切捨)

属 性	会社等の名称	住 所	出資金	事業の内容	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)安隆商事 (注)3	東京都 江戸川 区	3,000	不 動 産 業	-	兼任 1 名	-	(1)不動産の賃借	3,600	-	-
								(2)不動産仲介手数料	1,479	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注 1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
- (注 2) 不動産仲介手数料については、「売買または交換の媒介に関する額について (昭和45年10月23日建設省告示1552号) を基に、取引慣行を勘案して決定しております。
- (注 3) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
- (注 4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)

(単位 : 千円未満切捨)

属 性	会社等の名称	住 所	出資金	事業の内容	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)安隆商事 (注)2	東京都 江戸川 区	3,000	不 動 産 業	-	兼任 1 名	-	不動産の賃借	2,400	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注 1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
- (注 2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
- (注 3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。